

事業番号	05 08 13	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	工賃アップのための福祉就労強化事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-2 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	障がい者支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			E-mail	fuku-jiritsu@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H19 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地域における企業や就労継続支援B型事業所等の連携を促進するとともに、事業所の計画的な工賃アップの取組を支援し、障がい者が地域で自立した生活を継続できる工賃の実現を目指す。 成果目標:工賃12,290円(H22) → 22,000円(H29) (「長野県障害者プラン2012」により目標値を設定) H27年度目標は、国が示す「工賃向上計画指針(H27年3月末予定)」に基づき設定	
現状(予算編成時)	○障がい者の経済的現状:基礎年金(66千円)に就労継続支援B型事業所等での工賃を合わせても、80千円に届いていない。 ○工賃倍増5か年計画に基づく支援後の現状:工賃アップに積極的な事業所では課題を克服しつつあるが、消極的な事業所では多くの課題が残存している。また、積極的な事業所においても商品開発、営業力等で事業所単独の取組が限界となっている。	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 (地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	平成29年度末までに事業所等の工賃22,000円以上を実現する。(「長野県障害者プラン2012」により目標値を設定) H27年度目標は、国が示す「工賃向上計画指針(H27年3月末予定)」に基づき設定					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27実施内容	H27 (補正前) (2月補正) (補正後)	
	1. 事業化推進員設置	委託	・民間委託による事業化推進員の配置(4人) ・企業ネットワークに通ずる人材の活用		21,224	21,224
	2. 共同受注等強化支援	委託	・福祉就労コーディネーター設置(1人) ・民間専門技能活用支援(派遣回数50回)		9,737	9,737
3. 工賃向上計画策定と事業所間連携の促進	委託	・工賃向上計画セミナーⅠの開催(30施設×2会場) ・工賃向上計画セミナーⅡの開催(30施設×2会場) ・工賃向上フォーラムの開催(150施設)		1,296	1,296	
4. 障がい者の農業就労チャレンジ事業	委託	障がい者と農家を結びつけるコーディネーター等の配置		7,952	7,952	
5. 国庫返還金(H26年分)	直接	H26年度国庫補助金確定による返還			844	844
合計				40,209	844	41,053

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27補正後
	前年度繰越				
	当初予算	39,250	38,347	45,817	40,209
	補正予算		1,082	1,640	844
	合計(A)	39,250	39,429	47,457	41,053
	Aの財源				
	一般財源	19,135	19,766	22,911	19,493
	県債				
	国庫支出金	20,115	19,663	24,546	16,422
	その他	0	0	0	5,138
決算額(B)	37,110	36,251	41,437		
概算人件費					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	826	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	37,936	37,077	42,263	41,879	

成果目標の達成状況				
項目	H26末(実績)	H27		H28目標
		目標	成果	
障がい者工賃平均月額	15,500円	国方針により設定(27年3月末予定)		

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------